

## 令和元（2019）年財政検証とオプション試算について

### 1 理解し伝えるべき項目

- (1) 公的年金の**財政検証**は、**定期的（少なくとも5年毎）に公的年金財政の健全性（年金制度の「持続可能性」と「給付の十分性」）をチェック**する定期健康診断である。
- (2) 財政検証では、将来の少子高齢化の進行を織り込み、概ね100年間にわたる人口や経済について複数の仮定を幅広く設定する。それぞれ仮定された社会経済状況に応じて、年金財政の将来見通しが作成され、併せて将来の給付水準がどのようになるかが示される。
- (3) 現行制度ベースの財政見通しでは、**一定の経済成長（実質経済成長率0.4%以上）を確保すれば**、現役世代の賃金に対する年金の相対水準を示す**モデル年金の所得代替率は50%以上を維持できる見通し**。  
（現在のモデル年金の所得代替率は約60%）
- (4) 令和元年財政検証の際には、現行制度の財政見通しに加え一定の制度改正を仮定したオプション試算が実施され、これらの結果を基に年金制度の見直しが行われている。
- (5) **オプション試算では、女性や高齢者の就労がさらに進み、より長く多様な形で働くようになる将来の社会の姿を見据えた年金制度の見直しが仮定**されている。  
具体的には、「①被用者保険の更なる適用拡大」と「②保険料拠出期間の延長と受給開始時期の選択肢の拡大」について一定の制度改正を仮定したオプション試算が実施され、**いずれの場合も将来の年金水準の確保にプラスの効果が大い**ことが確認されている。

### 2 伝える際のポイント

#### (i) 財政検証の意義

公的年金制度は人の一生にわたる長期の保険の仕組みであり、若い人が高齢者となる遠い将来にも年金を受給できるという信頼を確保していくことがとても重要である。

公的年金は**定期的（少なくとも5年毎）に財政検証を実施し、長期的な年金財政の健全性（「持続可能性」と「給付の十分性」）をチェック**している。財政検証では、人口や経済、雇用動向などの前提を5年前のものからその時点での最新のものに置き換えて、概ね100年間の財政見通しと給付水準

の見直しを作成する。

これは、いわば**公的年金の「定期健康診断」**であり、5年ごとに最新の社会経済状況を織り込んで年金財政の健全性を確認する。また、財政検証の結果を踏まえ、社会の変化に対応しつつ必要な制度の見直しを実施していく。このサイクルにより、長期にわたって年金財政の健全性を維持していく仕組みとなっている。

## （ii）少子高齢化への対応

日本の少子高齢化は世界最速で進んでいるが、将来はさらに進行することが見込まれている。5年に一度、国立社会保障・人口問題研究所が作成する将来推計人口によると、現在、約28%（2019）で世界一の水準にある高齢化率（65歳以上人口割合）は、2050年代には40%近くまで上昇することが見込まれている。

2004年改正で導入された公的年金保険の財政フレームでは、少子高齢化の進行に対応するため、**現役世代の年金の負担が過重なものとならないよう負担水準に上限を設けた上で「持続可能性」を確保するため年金の給付水準を調整する仕組み（マクロ経済スライド）**が導入されている。

併せて、「**給付の十分性**」を検証するため、**給付水準の下限（モデル年金の所得代替率50%）**が設定され、この水準を5年以内に下回ると見込まれる場合には、マクロ経済スライドによる給付調整の終了や給付と負担の関係の見直しについて検討を行うことが法律により定められている。

5年に1度の公的年金保険の財政検証においては、この将来の少子高齢化を織り込んだ上で将来見通しが示されている。

## （iii）財政検証結果

令和元年財政検証では、様々な社会・経済の前提で長期的な年金財政の健全性が検証されている。検証結果をみると、将来の少子高齢化を織り込んだ上でも、**一定の経済成長（実質経済成長率0.4%程度以上）を確保すれば、現役世代の賃金に対する年金の相対水準を示すモデル年金の所得代替率は下限の50%以上を維持できる見通し**が示されている。（現在のモデル年金の所得代替率は約60%）

そこから分かることは、**年金財政の健全性を高めるためには、少子高齢化の改善や女性・高齢者の労働参加を進め一定の経済成長を確保することが重要**ということである。すなわち、年金の財政の健全性を高めるためには、将来の社会・経済を良くしていくことが重要である。一方、制度について、社会の変化に合わせて不断の見直しを行っていくことも必要である。



**(iv) 将来の不確実性と検証結果の解釈**

公的年金の財政の健全性は、将来の人口構成、労働参加、賃金水準などの社会・経済の姿に影響を受けるが、これらを正確に予測することはできないし、将来の姿が決まっているものでもない（将来の社会・経済の姿は今後の人々の行動、選択により変わっていくもの）。したがって、財政検証で示された将来の年金の姿（給付水準等）は一定の幅を持って解釈することが必要であるとともに、前提とした将来の人口や経済の下での姿であることを理解することが必要である。

したがって、財政検証結果をみる際は、幅広く示された結果のどれが正解かを探すのではなく、幅広く結果を捉えて、今後どのようにしていくべきかを考える指標としていくことが重要である。

**(v) 高齢化、長寿化を踏まえた社会の変化とオプション試算の意義**

将来の社会の姿を考えると、高齢化が進む一方、寿命とともに健康寿命も延び元気な高齢者が増えていくことが見通されている。また、若年人口の減少とともに労働力不足が懸念されており、近年、急速に進んでいる女性や高齢者の労働参加についても、さらに進めることが期待されている。

このような社会の変化に合わせ、**女性や高齢者の就労がさらに進み、より**

**長く多様な形で働くようになる将来の社会の姿を見据えた年金制度の見直しが必要**とされている。

そこで、令和元年財政検証においては、

- ① 女性や高齢者に多い短時間労働者等について、より多くの短時間労働者等を2階部分の年金を受けられる厚生年金へ適用する
- ② 高齢者の就労がさらに進むことを見据え、保険料拠出期間をより長く延長するとともに、受給開始時期の選択肢を拡大し、受給開始時期を遅らせてより手厚い年金給付を受けることを可能にする

といった制度改正を仮定したオプション試算が実施されており、**いずれの場合も将来の年金水準の確保にプラスの効果大きい**ことが確認された。

この結果を基に、改革に伴う負担増の影響などについて検討が加えられ、年金制度の見直しが進められている。

### 3 振り返り

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"><li>(1) <b>公的年金財政の定期健康診断である財政検証</b>においては、どのようなことがチェックされているのか。</li><li>(2) 直近の<b>令和元年財政検証</b>の結果はどのようなになっており、その結果はどのように解釈されるか。</li><li>(3) 財政検証を通じた<b>公的年金保険の持続可能性を確保するための仕組み</b>とはどのようなものか。</li></ol> |
|---|